

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5343 URL http://www.nikko-company.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二俣 一登
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮鍋 和夫 (TEL) 076-276-2121
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,639	1.6	△473	—	△382	—	△477	—
25年3月期	16,374	△10.2	△1,505	—	△1,458	—	△2,268	—
(注) 包括利益	26年3月期		△478百万円 (—%)		25年3月期		△2,166百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	△25.51	—	△44.9	△3.4	△2.8	
25年3月期	△121.12	—	△89.3	△11.8	△9.2	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	10,705	671	6.3	35.85		
25年3月期	11,468	1,455	12.7	77.74		
(参考) 自己資本	26年3月期		671百万円	25年3月期		1,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△72	△286	△449	394
25年3月期	418	△215	72	1,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,000	2.2	20	—	20	—	△150	—	△8.01

(注) 当社グループの業績管理については、年次のみで行うこととしているため、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	19,572,000 株	25年3月期	19,572,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	845,323 株	25年3月期	842,706 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	18,728,149 株	25年3月期	18,731,479 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,824	13.0	△501	—	△389	—	△569	—
25年3月期	14,007	△11.9	△1,442	—	△1,363	—	△2,781	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△30.42	—
25年3月期	△148.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	12,063		845		7.0	45.13		
25年3月期	12,538		1,421		11.3	75.90		

(参考) 自己資本 26年3月期 845百万円 25年3月期 1,421百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	4
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(6) 生産、受注および販売の状況	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
継続企業の前提に関する注記	35
6. 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況と次期の施策

当期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)は、新たに策定した3ヶ年中期経営計画の初年度でした。中期経営計画のビジョンおよび具体的な施策は、前期末の「中期経営計画発表」と、当期の「上期総括と年度計画達成に向けて」、「初年度振り返りと来期計画の達成に向けて」と、3回にわたり行われた全員参加の発表会において、周知徹底しました。中期経営計画の骨子は利益重視の積極的な経営姿勢です。

当期の売上高は、住設環境機器事業および機能性セラミック商品事業での増収によって、前期比1.6%増の166億39百万円となりました。

損益面では、前期末までに潜在していた収益悪化の要因を精緻に分析、一過性の問題は早急に対処し、構造的問題については、陶磁器事業において地域別営業体制から業態別営業体制への市場戦略変更といった収益構造を再構築する抜本的な改革を施したことによって前期比で改善しました。特に、機能性セラミック商品事業においては、利益を計上するまでに改善しましたが、陶磁器事業における陶磁器商品の鉛溶出基準超過への諸対応、住設環境機器事業における小型浄化槽の予防保全対策費用の追加計上という特殊要因が発生し、営業損失は4億73百万円(前期は15億5百万円の営業損失)、経常損失は3億82百万円(前期は14億58百万円の経常損失)、当期純損失は4億77百万円(前期は22億68百万円の当期純損失)となりました。

期首に掲げた目標は達成することができませんでしたが、前期と比べて収益力は改善し、経営改革の効果は徐々に発現しております。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

売上高は、前期比4.6%増の102億96百万円となりました。

主力商品の浄化槽のうち、大型・中型浄化槽につきましては、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動によって、売上高は前期比13.3%増となりました。

一方で、小型浄化槽につきましては、商品販売と施工をあわせて行う工事物件の売上高は増加しましたが、新商品のコンパクト型浄化槽『浄化王NEXT』の設計を一部見直したことで市場への投入が遅れ、マーケットシェアを回復するにはいたらず、売上高は前期比で0.5%下回りました。

システムバスルームにつきましては、戸建て住宅向けでは当社ならではのフルオーダーメイドという強みを活かし、「特別な時間がある暮らし」をブランドストーリーとした高付加価値提案型営業という取り組みに加えて、高齢者福祉施設向け大型浴室の受注が増加し、売上高は前期比20.7%増となりました。

調湿除臭機能に優れた多機能建材『ムッシュ®』につきましては、高齢者福祉施設や病院などに特化した営業展開を図るとともに、手軽に使用できる『巾着ムッシュ』、乗用車内向け『車載ムッシュ』といった商品を専用ホームページにて一般消費者への浸透を図り、売上高の増加を目指しましたが、十分な結果を出すにはいたりませんでした。

損益面では、中型浄化槽の内製化によるコストダウン、システムバスルームの生産効率の向上などによって収益性は向上し、小型浄化槽の予防保全対策費用の追加引当を計上しましたが、1億64百万円の営業利益(前期は99百万円の営業損失)となりました。

次期においては、「より良い住環境をお客様に提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。大型・中型浄化槽につきましては、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力します。加えて市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。

小型浄化槽につきましては、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ります。

メンテサービスにつきましては、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大してまいります。

システムバスルームにつきましては、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行ってまいります。

『ムッシュ®』につきましては、いまだ十分な結果を出すにはいたりません。まずは多くの販売先を確保し、商品の浸透を図ってまいります。

〔陶磁器事業〕

売上高は、前期比12.5%減の41億10百万円となりました。

平成25年8月、自主検査によって一部の陶磁器商品から食品衛生法の規格基準を超える鉛が検出されました。この問題につきましては、お客さまへの周知と早急な回収を最優先事項として取り組みました。また、「高級洋食器のニッコー」という自らの誇りと、品質や安全に対する責務をいま一度振り返り、社内検査方法の見直しを行うとともに原材料の見直しならびに商品製造に関する抜本的な再発防止策を講じました。

しかしながら、上記対策に相当の時間を要してしまったことが生産活動および受注活動に直接的な影響をおよぼしました。さらに、万全を期して商品の安全確認を行ったことで一時的な出荷見合わせも起こり、第4四半期まで大きく影響しました。平成26年3月には回復基調となりましたが、売上高の減少を取り戻すにはいたりませんでした。

一方で、年度初めに発表した高価格購買層向け商品が国内外で好評を得てまいりました。当該商品は第3四半期から本格的に販売開始し、販売経路の拡大にも努めてまいりました。

また、陶磁器事業は既存の営業戦略に内在していた構造的な問題を解決するため、平成25年9月、地域別の営業体制からホテル・レストラン・百貨店などといった業態別の営業体制に変えました。さらに営業体制の改革と同時に、全国に点在していた営業所を主要市場である東京および大阪の2拠点に集約したことで、より効率的な営業活動を行うことができるようになりました。

この体制改革によって、業態別の収益力を可視化したとともに、各業態それぞれが特有する需要に応えることで、顧客満足度の向上と利益確保を重視した営業体制が実現しつつあります。

損益面では、上記の要因のほか、販売子会社との事業統合や物流体制の合理化などにより販売管理費は圧縮できましたが生産実績数が計画数に達しなかったため固定経費が利益を圧迫し、1億99百万円の営業損失（前期は4億87百万円の営業損失）となりました。

次期においては、「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

当社の強みであるポーンチェーンに特化し、硬質陶器につきましてはアーカイブ的商品として、パーセプションチェーンにつきましては商品群の一部として残していきます。

営業面では、業態別営業活動を引き続き行い、重点商品を明確にして高価格購買層を開拓することで利益確保に努めます。また、展示会への積極出展、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めてまいります。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる5S活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行ってまいります。

〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、前期比23.9%増の22億30百万円となりました。

「特長ある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部となる」というビジョンのもと、部品メーカーが陥りがちな受身体質を脱却して、社会から真に必要なとされる付加価値の高い商品を提供するという志のもと、すべての従業員の意識が変革し、積極的な商品開発および営業活動を粘り強く行ってまいりました。

また、価値創造型事業活動の一環として、事業部商品群の商標登録を現在進め、すでに8つの商品で商標登録を済ませました。例として、『ビブレックス®』（超音波関連製品）、『リフレール®』（放熱性に優れ高反射率のLED照明用途基板）、『ピアウエハ®』（シリコンとの陽極接合が可能な多層配線ウエハ）など、お客さまが当社商品へより親近感を持っていただくことを目的として、現在も引き続き、新商品開発と並行して商標登録活動を行っております。

さらに、機能性セラミック商品の受注増加に対して人員再配置による増産体制を確立し、自動車関連商品において市場の回復基調を追い風に追加受注に対応したこと、また新商品を上市したことが売上高の増加に寄与しました。

損益面では、ムリ・ムラ・ムダを取り除く生産工程の改善および合格率の向上によって原価率の低減を実現し、2億59百万円の営業利益（前期は2億79百万円の営業損失）となりました。

次期においては、「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開してまいります。平成27年3月期には新商品の売上高構成比率30%以上の実現を図ります。継続的に新商品を市場に投

入することで、売上の拡大をしております。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めてまいります。

また、引き続き、ムリ、ムラ、ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減します。

メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを論む「攻める体制」の構築を図ってまいります。

(2) 次期の見通し

平成27年3月期の見通しは、上記「(1) 経営成績に関する分析」に記載の各施策を遂行し、売上高170億万円、営業利益20億万円、経常利益20億万円、当期純損失1億50百万円を予想しております。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末における資産総額は107億5百万円となり、前期末と比べて7億62百万円減少いたしました。

これは有形固定資産が2億63百万円増加するなど固定資産が1億47百万円増加しましたが、現金及び預金が8億26百万円、たな卸資産が1億69百万円、それぞれ減少するなどによるものであります。

負債総額は100億34百万円となり、前期末と比べて21百万円増加いたしました。

これは長期借入金の返済により3億35百万円減少しましたが、退職給付会計基準の改正などにより退職給付に係る負債が3億24百万円、支払手形及び買掛金が1億56百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、退職給付に係る調整累計額3億5百万円、当期純損失4億77百万円の計上などにより、前期末に比べて7億84百万円減少し、6億71百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ8億6百万円の減少（前期は2億76百万円の増加）となり、当期末残高は3億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、72百万円の減少（前期は4億18百万円の増加）となりました。これは、製造・販売という事業活動においては14百万円の資金増でしたが、利息の支払49百万円、法人税等の支払48百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億86百万円（前連結会計年度は2億15百万円の減少）となりました。これは、固定資産などの売却による1億79百万円の収入および主に生産設備の合理化を中心とした設備投資など有形固定資産の取得に伴う5億24百万円の支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、財務活動による資金は4億49百万円の減少（前連結会計年度は72百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金返済により3億61百万円減少したこと、およびリース料の支払により1億88百万円減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年10月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	29.7	25.4	27.5	12.7	6.3
時価ベースの自己資本比率	23.1	24.0	24.5	20.7	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	24.3	—	7.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.0	—	8.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成22年10月期、平成24年3月期および平成26年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要施策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

当期末の配当金は、配当原資となる利益剰余金がマイナスとなっていることから無配としております。

次期の配当につきましては、今後の経営環境ならびに財務状況などを勘案し、現時点におきましては無配とさせていただき所存ではございますが、収益力の向上と財務体質の改善ならびに経営基盤の強化を図り、早期復配を目指してまいります。

また、株主のみなさまとの親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開発しております。毎年3月末および9月末の年2回、1,000株以上の株主のみなさまを対象に、5千円相当の陶磁器商品または地元特産品から、その都度当社で選定して進呈いたします。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失（平成24年3月期を除きます。）を計上する状況が続いており、売上高につきましては、住設環境機器事業および機能性セラミック商品事業での増収によって、当期は平成24年3月期以来の増収となりましたが、営業利益を計上するにはいたっておりません。

営業キャッシュ・フローにつきましては、平成25年3月期はプラスに好転しましたが、当期では営業利益を確保するにはならず、マイナスへと転じました。

当社グループは、平成26年3月期現在、前期に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、下記の施策によって、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

(1) 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、当期を初年度とした3ヶ年中期経営計画を策定しております。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

「より良い住環境をお客様に提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

大型・中型浄化槽につきましては、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力します。加えて市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。

小型浄化槽につきましては、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ります。

メンテサービスにつきましては、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大してまいります。

システムバスルームにつきましては、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行ってまいります。

『ムッシュ®』につきましては、いまだ十分な結果を出すにはいたっておりません。まずは多くの販売先を確保し、商品の浸透を図ってまいります。

〔陶磁器事業〕

「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

当社の強みであるポーンチャイナに特化し、硬質陶器につきましてはアーカイブ的商品として、パーセプションチャイナにつきましては商品群の一部として残していきます。

営業面では、業態別営業活動を引き続き行い、重点商品を明確にして高価格購買層を開拓することで利益確保に努めます。また、展示会への積極出展、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めてまいります。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる5S活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行ってまいります。

〔機能性セラミック商品事業〕

「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開してまいります。平成27年3月期には新商品の売上高構成比率30%以上の実現を図ります。継続的に新商品を市場に投入することで、売上の拡大をしてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めてまいります。

また、引き続き、ムリ、ムラ、ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減します。

メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを目論む「攻める体制」の構築を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮などの事業再構築によって健全な利益体質を実現する体制を引き続き構築中であり、上記の各施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。また、資金繰りについては、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行って、資金計画を提示し、必要資金の確保のため継続して協議を行っております。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点におきましては継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

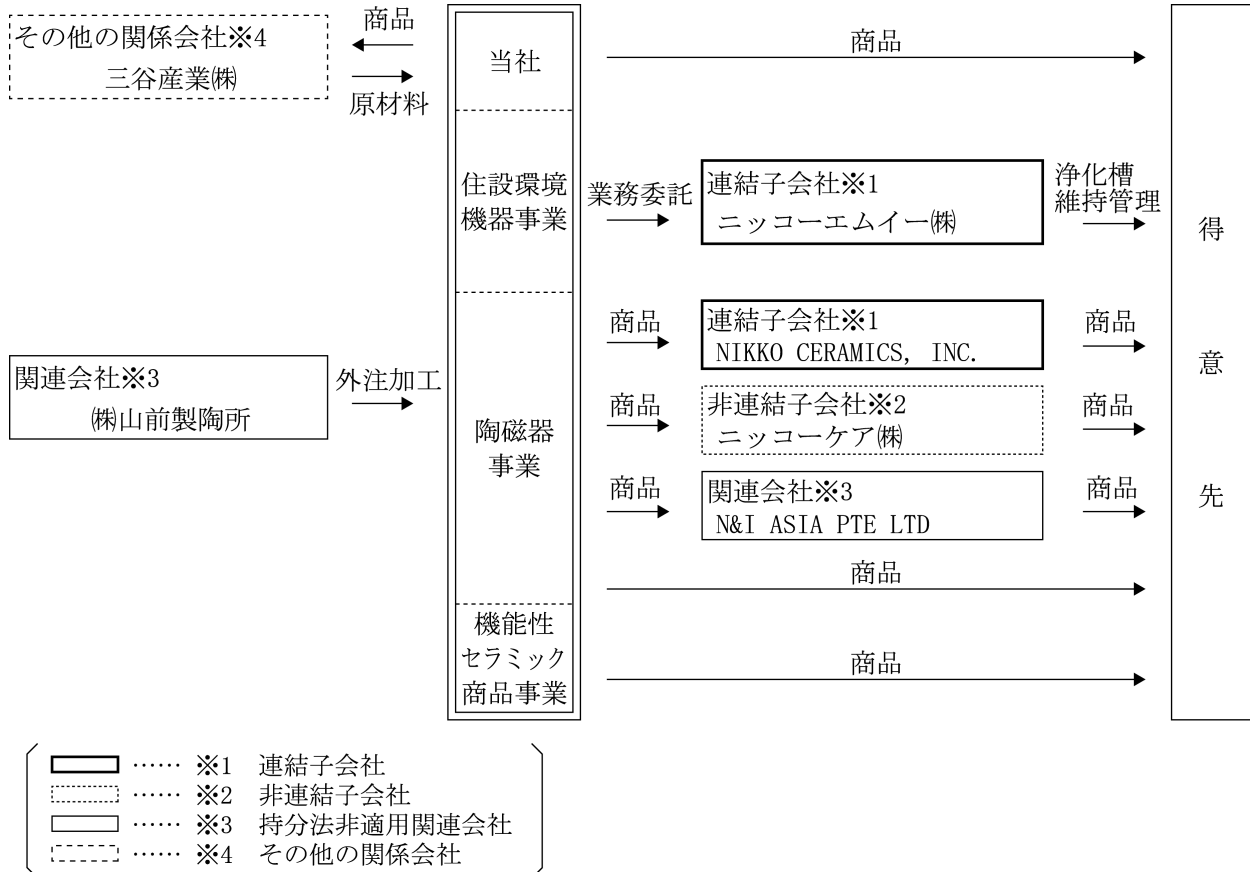
なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、住設環境機器事業、陶磁器事業および機能性セラミック商品事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかる位置付けの概要は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(1) 住設環境機器事業

当社が製造・販売するほか、連結子会社1社（ニッコーエムイー(株)）が浄化槽のメンテナンス業務等を行っております。

(2) 陶磁器事業

当社が製造・販売するほか、一部の製造工程については、関連会社1社（榊山前製陶所）に下請させております。

海外においては、連結子会社1社（NIKKO CERAMICS, INC.）を米国における総販売代理店、関連会社（N&I ASIA PTE LTD.）を東南アジアにおける代理販売店としております。

さらに、非連結会社1社（ニッコーケア(株)）は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っております。

(3) 機能性セラミック商品事業

当社が製造・販売を行っております。

(4) その他

当社が製造・販売を行っております。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に機能性セラミック商品および住設環境機器に関わる当社の商品を販売するほか、同社から機能性セラミック商品の原材料および住設環境機器商品の原料を仕入れております。

(注) 1. 当社の連結子会社であるニッコーロジスティクス(株)はすでに営業を停止しております。また、当社は同社に資金の貸付をしております。

2. 上記のほか、非連結子会社1社（NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC）については、清算手続中であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念のもと、企業経営に取り組んでまいります。

〔経営理念〕

世界中の人々に喜ばれる商品、サービスを私たちはお届けをする
お客さまの満足を第一に私たちはスピーディに行動し、汗を流す
従業員1人1人が夢を持ち、目標を持って、挑戦をする
日々の努力は継続されることにより信用を生み、また、信用は力を生む
日々の創意工夫によって利益が生まれる
会社は公明正大な人事を行い、努力したものに評価をする
反社会的な活動はしない。100年後も存在価値を見出すことのできる経営をする

平成24年10月12日
代表取締役社長 二俣 一登

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、それぞれの事業分野で優位性を発揮し、収益力回復と事業基盤の安定を図るため、平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を策定しております。中期経営計画に基づき地道な業績回復と新たな発展を遂げるために継続的な成長を図り、お客さまに付加価値を提供する企業を目指してまいります。

中期経営計画の主な施策につきましては、前記「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327	501
受取手形及び売掛金	2,654	2,711
商品及び製品	1,557	1,374
仕掛品	541	573
未成工事支出金	320	329
原材料及び貯蔵品	318	290
繰延税金資産	1	0
その他	116	128
貸倒引当金	△42	△24
流動資産合計	6,795	5,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,699	6,705
減価償却累計額	△4,679	△4,599
建物及び構築物(純額)	2,020	2,106
機械装置及び運搬具	5,067	4,861
減価償却累計額	△4,802	△4,596
機械装置及び運搬具(純額)	264	264
工具、器具及び備品	1,280	1,209
減価償却累計額	△1,229	△1,144
工具、器具及び備品(純額)	50	65
土地	1,207	1,194
リース資産	238	557
減価償却累計額	△146	△241
リース資産(純額)	91	316
建設仮勘定	94	45
有形固定資産合計	3,729	3,992
無形固定資産		
リース資産	34	10
その他	137	111
無形固定資産合計	171	122
投資その他の資産		
投資有価証券	638	573
破産更生債権等	518	516
その他	133	131
貸倒引当金	△518	△516
投資その他の資産合計	771	704
固定資産合計	4,672	4,820
資産合計	11,468	10,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,100	3,256
短期借入金	1,700	1,800
1年内返済予定の長期借入金	361	335
リース債務	96	183
未払法人税等	50	57
賞与引当金	101	54
製品保証引当金	444	389
その他	1,390	1,240
流動負債合計	7,244	7,317
固定負債		
長期借入金	1,080	745
リース債務	101	155
退職給付引当金	1,329	—
退職給付に係る負債	—	1,654
役員退職慰労引当金	35	36
その他	221	123
固定負債合計	2,767	2,716
負債合計	10,012	10,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	△2,528	△3,005
自己株式	△335	△335
株主資本合計	1,657	1,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80	△86
為替換算調整勘定	△121	△116
退職給付に係る調整累計額	—	△305
その他の包括利益累計額合計	△201	△508
純資産合計	1,455	671
負債純資産合計	11,468	10,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,374	16,639
売上原価	12,254	11,893
売上総利益	4,120	4,745
販売費及び一般管理費	5,625	5,219
営業利益又は営業損失(△)	△1,505	△473
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	10	9
屑廃材売却益	14	38
受取賃貸料	29	41
為替差益	42	32
その他	29	44
営業外収益合計	127	167
営業外費用		
支払利息	48	49
手形売却損	13	8
売上割引	9	11
その他	9	6
営業外費用合計	80	75
経常利益又は経常損失(△)	△1,458	△382
特別利益		
固定資産売却益	—	122
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	122
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	32	26
減損損失	656	4
関係会社株式評価損	50	14
投資有価証券売却損	—	5
退職給付制度終了損	18	—
鉛対策費用	—	119
その他	2	—
特別損失合計	759	170
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,216	△430
法人税、住民税及び事業税	52	46
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	52	47
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,268	△477
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,268	△477

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△2,268	△477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△6
為替換算調整勘定	8	5
その他の包括利益合計	102	△1
包括利益	△2,166	△478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,166	△478
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,200	1,321	△259	△334	3,927	△173	△130	△303	3,623
当期変動額									
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,268		△2,268				△2,268
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						93	8	102	102
当期変動額合計	—	—	△2,268	△0	△2,269	93	8	102	△2,167
当期末残高	3,200	1,321	△2,528	△335	1,657	△80	△121	△201	1,455

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,200	1,321	△2,528	△335	1,657	△80	△121	—	△201	1,455
当期変動額										
当期純利益又は 当期純損失(△)			△477		△477					△477
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△6	5	△305	△306	△306
当期変動額合計	—	—	△477	△0	△478	△6	5	△305	△306	△784
当期末残高	3,200	1,321	△3,005	△335	1,179	△86	△116	△305	△508	671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△2,216	△430
減価償却費	459	461
減損損失	656	4
関係会社株式評価損	50	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99	△1,329
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,348
製品保証引当金の増減額(△は減少)	316	△54
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	48	49
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△121
固定資産除却損	32	26
鉛対策費用	—	119
売上債権の増減額(△は増加)	552	△53
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△113	2
たな卸資産の増減額(△は増加)	875	176
仕入債務の増減額(△は減少)	△275	151
その他	△28	△273
小計	508	14
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△48	△49
法人税等の支払額	△53	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	418	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126	△88
定期預金の払戻による収入	206	108
有形固定資産の取得による支出	△231	△524
有形固定資産の売却による収入	—	179
その他	△64	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	100
長期借入金の返済による支出	△328	△361
リース債務の返済による支出	△99	△188
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	72	△449
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	276	△806
現金及び現金同等物の期首残高	924	1,201
現金及び現金同等物の期末残高	1,201	394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、平成24年3月期において、合理化の推進やコスト削減に加えて浄化槽製品での東日本大震災による仮設住宅向け特需もあり7期ぶりに営業黒字を計上しました。平成25年3月期においては、4月から経営陣を刷新し新たな経営体制の下で、組織の改編を行い役割の明確化と情報伝達の効率化を図り透明性を向上させました。こうした中で、これまで潜在していた各事業部が抱えている問題点を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し、下記のとおり対処しました。

(イ) これまで利益を圧迫してきた主に陶磁器事業や機能性セラミック商品事業の長期滞留在庫について3億93百万円の処分損失計上。

(ロ) 陶磁器事業において適正在庫水準の見直しにともない生産調整を行ったことで、稼働率低下などによる原価率変動により2億47百万円のコストアップ。

(ハ) 住設環境機器事業での小型浄化槽で多発しているクレームに対して予防保全費用3億64百万円の引当計上。

(ニ) 1kW型風力発電機の落下事故安全対策費用として60百万円の計上。

(ホ) 機能性セラミック商品事業でのTDK株式会社向け事業の見直しなど減損損失6億56百万円の計上。

これら収益性悪化の要因を積極的に処理したことにより、総額では17億20百万円の一過性の損失を計上したため、大幅な営業損失、経常損失および当期純損失となりました。

また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループとしては、以下の施策の実行により、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指してまいります。

(1) 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消すべく平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を新たに策定し、これに基づき収益構造の改革に取り組み、地道な業績回復と新たな発展を目指してまいります。

中期経営計画の主な施策は下記のとおりであります。

① 住設環境機器事業では、大型・中型・小型槽での市場競争力のある商品開発に取り組んでいく。小型槽では新開発のコンパクト型小型浄化槽「浄化王NEXT」を中心に市場展開と拡販を図ります。

システムバスルームではオーダーメイドの強みを活かして老健施設など新市場の開拓を進めていく。さらに、新開発の脱臭調湿機能建材「ムッシュ」を事業部第3の柱とすべく営業体制を強化してまいります。

② 陶磁器事業では、お客様満足を追求する提案型の営業を強化するとともにコンタクトセンターの新設による営業の効率化を図ります。また、ロングセラー商品の開発やより付加価値の高い商品構成の実現など、商品開発を一層強化してまいります。

物流体制を見直し、7か所の倉庫に分散していた在庫を2か所に集約し、年間27百万円のコスト削減を見込んでおり、さらに3年後には1か所に集約すべく遂行してまいります。

③ 機能性セラミック商品事業では、従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、特定の市場と用途に的を絞りながら、特長のある新商品を開発し、新商品比率を高めることにより収益構造の転換を図ってまいります。

また、採算性を重視し、ムリ・ムラ・ムダを除く工程改善による歩留り向上と自動化、省力化の推進に積極的に取り組み、売上原価率約20%の低減を目指してまいります。

(2) キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置や固定費の見直し、資産の圧縮などの事業再構築により損失を出さない体制が整い、上記の各施策の遂行により中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。

また、資金繰りについては、現在、密接な関係を維持している取引金融機関に対し、中期経営計画の説明を行い、それに伴う資金計画を提示し、必要資金の確保のための協議を行っております。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失(平成24年3月期を除きます。)を計上する状況が続いており、売上高につきましては、住設環境機器事業および機能性セラミック商品事業での増収によって、当期は平成24年3月期以来の増収となりましたが、営業利益を計上するにはいたっておりません。

営業キャッシュ・フローにつきましては、平成25年3月期はプラスに好転しましたが、当期では営業利益を確保するにはいたらず、マイナスへと転じました。

当社グループは、平成26年3月期現在、前期に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、下記の施策によって、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

(1) 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、当期を初年度とした3ヶ年中期経営計画を策定しております。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

「より良い住環境をお客様に提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

大型・中型浄化槽につきましては、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力します。加えて市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。

小型浄化槽につきましては、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ります。

メンテサービスにつきましては、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大してまいります。

システムバスルームにつきましては、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行ってまいります。

『ムッシュ®』につきましては、いまだ十分な結果を出すにはいたっておりません。まずは多くの販売先を確保し、商品の浸透を図ってまいります。

〔陶磁器事業〕

「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

当社の強みであるポーンチャイナに特化し、硬質陶器につきましてはアーカイブ的商品として、パーセプションチャイナにつきましては商品群の一部として残していきます。

営業面では、業態別営業活動を引き続き行い、重点商品を明確にして高価格購買層を開拓することで利益確保に努めます。また、展示会への積極出展、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めてまいります。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる5S活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行ってまいります。

〔機能性セラミック商品事業〕

「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開してまいります。平成27年3月期には新商品の売上高構成比率30%以上の実現を図ります。継続的に新商品を市場に投入することで、売上の拡大をしてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めてまいります。

また、引き続き、ムリ、ムラ、ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減し

ます。

メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを論じる「攻める体制」の構築を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮などの事業再構築によって健全な利益体質を実現する体制を引き続き構築中であり、上記の各施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。また、資金繰りについては、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行って、資金計画を提示し、必要資金の確保のため継続して協議を行っております。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点におきましては継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および連結子会社名

3社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコーロジスティクス㈱、ニッコーエムイー㈱

なお、ニッコーロジスティクス㈱はすでに営業を停止しております。

(2) 非連結子会社の数および非連結子会社名

2社 NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC、ニッコーケア㈱

上記の2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC はすでに営業を停止し、清算手続き中であります。

また、非連結子会社でありました㈱彩は、平成26年3月18日付をもって清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数およびその会社名

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない会社の数およびその会社名ならびに持分法を適用しない理由

非連結子会社 2社 NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC、ニッコーケア㈱

関連会社 2社 ㈱山前製陶所、N&I ASIA PTE LTD.

上記の4社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(有価証券)

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(たな卸資産)

当社および国内連結子会社では、製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

在外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社では建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

国内連結子会社では、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

在外連結子会社では、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社では、ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社では、定額法を採用しております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

当社および国内連結子会社では、従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

在外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

役員および執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

当社および国内連結子会社では消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(連結納税制度の適用)

連結納税制度を適用しております。

(退職給付に係る会計処理の方法)

- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ・数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。会計基準変更時差異(10億25百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が16億54百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3億5百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保提供資産および担保付債務

(1) 銀行の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
土地	947百万円	947百万円
建物及び構築物	1,126百万円	1,116百万円
投資有価証券	426百万円	412百万円
合計	2,501百万円	2,476百万円

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,441百万円	1,080百万円
短期借入金	980百万円	1,170百万円
割引手形	54百万円	30百万円
合計	2,476百万円	2,280百万円

2. 圧縮記帳

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	7百万円
合計	8百万円	8百万円

3. 偶発債務

(1) 下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

	前連結会計年度 平成25年3月31日		当連結会計年度 平成26年3月31日
N&I ASIA PTE LTD.	30百万円	N&I ASIA PTE LTD.	32百万円

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 平成25年3月31日		当連結会計年度 平成26年3月31日
従業員(3人)	0百万円	従業員(1人)	0百万円

(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務

	前連結会計年度 平成25年3月31日		当連結会計年度 平成26年3月31日
	9百万円		3百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
受取手形割引高	780百万円	666百万円

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
受取手形	3百万円	— 百万円
割引手形	117百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
給料		1,794百万円		1,972百万円
賞与引当金繰入額		49百万円		28百万円
役員退職慰労引当金繰入額		8百万円		4百万円
退職給付費用		116百万円		135百万円
貸倒引当金繰入額		56百万円		△19百万円
製品保証引当金繰入額		494百万円		359百万円

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
建物及び構築物		13百万円		18百万円
機械装置及び運搬具		4百万円		2百万円
工具、器具及び備品		1百万円		4百万円
処分費用		12百万円		0百万円
合計		32百万円		26百万円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

会社名	場所	用途	種類
ニッコー株式会社	石川県白山市	機能性セラミック商品関連 生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、リース資産減損勘定※
ニッコーロジスティクス株式会社	岐阜県土岐市	遊休資産	土地

※ 所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているものであります。

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社グループは管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしております。なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っております。その結果、将来営業キャッシュ・フローの減少見込等により、機能性セラミック商品事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(603百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物83百万円、機械装置及び運搬具205百万円、工具、器具及び備品14百万円およびリース資産299百万円であります。

また、上記遊休資産については、今後も使用見込みがなく、回収可能価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定し、土地については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により合理的に算定した価格に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

会社名	場所	用途	種類
ニッコーロジスティクス株式会社	岐阜県土岐市	遊休資産	土地、建物及び構築物

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社グループは管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしております。なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っております。その結果、将来営業キャッシュ・フローの減少見込等により、上記遊休資産については、今後も使用見込みがなく、回収可能価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572	—	—	19,572
合計	19,572	—	—	19,572
自己株式				
普通株式(注)	838	4	—	842
合計	838	4	—	842

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572	—	—	19,572
合計	19,572	—	—	19,572
自己株式				
普通株式(注)	842	2	—	845
合計	842	2	—	845

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
現金及び預金勘定		1,327百万円		501百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金		△126百万円		△106百万円
現金及び現金同等物		1,201百万円		394百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、当社ならびに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品およびサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器事業」、「陶磁器事業」および「機能性セラミック商品事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要製品の名称
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポージャー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂商品、水処理施設の維持管理、小形風力発電システム、多機能建材
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連商品
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、低温焼結多層基板、その他機能性セラミック商品関連商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	機能性セラミ ック商品事業 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	9,847	4,699	1,800	26	16,374	—	16,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,847	4,699	1,800	26	16,374	—	16,374
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	△99	△487	△279	11	△855	(649)	△1,505
セグメント資産	3,533	3,495	1,741	7	8,778	2,689	11,468
その他の項目							
減価償却費	123	142	136	0	402	56	458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65	57	126	—	249	24	274
減損損失	—	53	603	—	656	—	656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他商品等の販売に係るものであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額649百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理本部、戦略本部及び技術本部に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,689百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であり、当社の管理本部、戦略本部及び技術本部に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額56百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理本部、戦略本部及び技術本部に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	機能性セラミ ック商品事業 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	10,296	4,110	2,230	2	16,639	—	16,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,296	4,110	2,230	2	16,639	—	16,639
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	164	△199	259	△3	221	(695)	△473
セグメント資産	3,843	3,257	1,619	7	8,727	1,978	10,705
その他の項目							
減価償却費	170	134	90	0	395	65	461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	513	125	52	0	692	113	806
減損損失	—	4	—	—	4	—	4

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他商品等の販売に係るものであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額695百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,978百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) 減価償却費の調整額65百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額113百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額	77.74円	35.85円
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額(△)	△121.12円	△25.51円

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.31円減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	1,455	671
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,455	671
期末の普通株式の数(株)	18,729,294	18,726,677

3. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△2,268	△477
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△2,268	△477
普通株式の期中平均株式数(株)	18,731,479	18,728,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	期 別		前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	
住設環境機器事業			5,526		5,400	
陶磁器事業			2,741		3,099	
機能性セラミック商品事業			1,777		2,217	
その他			26		2	
合計			10,071		10,720	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	期 別		前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	
			受注高	受注残高	受注高	受注残高
	住設環境機器事業			1,056	596	1,298
機能性セラミック商品事業			2,256	245	2,246	261
合計			3,313	841	3,545	1,019

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントおよび小形風力発電の完成工事に係るものです。

3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	期 別		前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	
			売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業			9,847	60.1%	10,296	61.9%
陶磁器事業			4,699	28.7	4,110	24.7
機能性セラミック商品事業			1,800	11.0	2,230	13.4
その他			26	0.2	2	0.0
合計			16,374	100.0	16,639	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	期 別		前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	
			輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
住設環境機器事業			0	0.0%	—	—%
陶磁器事業			1,138	24.2	1,233	30.0
機能性セラミック商品事業			556	30.9	738	33.1
その他			1	5.4	0	0.0
合計			1,697	10.4	1,971	11.8

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,206	468
受取手形	132	160
売掛金	2,490	2,518
商品及び製品	1,491	1,304
仕掛品	541	573
未成工事支出金	320	329
原材料及び貯蔵品	318	290
前払費用	35	40
その他	119	97
貸倒引当金	△40	△24
流動資産合計	6,614	5,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,960	6,190
減価償却累計額	△4,041	△4,135
建物(純額)	1,919	2,054
構築物	327	329
減価償却累計額	△273	△280
構築物(純額)	54	48
機械及び装置	4,857	4,657
減価償却累計額	△4,603	△4,405
機械及び装置(純額)	253	251
車両運搬具	178	174
減価償却累計額	△177	△169
車両運搬具(純額)	0	4
工具、器具及び備品	1,253	1,192
減価償却累計額	△1,206	△1,129
工具、器具及び備品(純額)	47	63
土地	868	868
リース資産	236	557
減価償却累計額	△145	△241
リース資産(純額)	91	316
建設仮勘定	92	45
有形固定資産合計	3,327	3,653
無形固定資産		
ソフトウェア	117	91
リース資産	34	10
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	169	119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	586	536
関係会社株式	148	98
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	1,575	1,771
破産更生債権等	512	510
長期前払費用	0	0
その他	113	122
貸倒引当金	△512	△511
投資その他の資産合計	2,426	2,531
固定資産合計	5,923	6,304
資産合計	12,538	12,063
負債の部		
流動負債		
支払手形	464	453
買掛金	2,547	2,770
短期借入金	1,700	1,800
1年内返済予定の長期借入金	292	266
リース債務	96	183
未払金	536	542
未払費用	113	173
未払法人税等	40	48
未成工事受入金	145	93
預り金	541	614
賞与引当金	90	52
製品保証引当金	444	389
設備関係支払手形	43	5
その他	133	84
流動負債合計	7,188	7,472
固定負債		
退職給付引当金	1,277	1,341
役員退職慰労引当金	26	31
長期借入金	866	600
関係会社事業損失引当金	1,440	1,493
リース債務	101	155
その他	216	123
固定負債合計	3,927	3,746
負債合計	11,116	11,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金	800	800
その他資本剰余金	521	521
資本剰余金合計	1,321	1,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,684	△3,253
利益剰余金合計	△2,684	△3,253
自己株式	△335	△335
株主資本合計	1,501	931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80	△86
評価・換算差額等合計	△80	△86
純資産合計	1,421	845
負債純資産合計	12,538	12,063

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	12,978	14,744
完成工事高	1,028	1,079
売上高合計	14,007	15,824
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,259	1,371
当期商品仕入高	3,546	4,177
当期製品製造原価	6,465	6,378
合計	11,271	11,928
他勘定振替高	25	57
商品及び製品期末たな卸高	1,126	1,185
商品及び製品売上原価	10,120	10,684
完成工事原価	803	834
売上原価合計	10,923	11,519
売上総利益	3,083	4,305
販売費及び一般管理費		
運賃	462	472
給料及び手当	1,279	1,761
賞与引当金繰入額	42	28
役員退職慰労引当金繰入額	8	6
退職給付費用	103	128
減価償却費	141	163
貸倒引当金繰入額	58	△17
研究開発費	141	85
製品保証引当金繰入額	494	359
その他	1,791	1,816
販売費及び一般管理費合計	4,525	4,807
営業利益又は営業損失(△)	△1,442	△501
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10	9
受取手数料	46	57
屑廃材売却益	14	38
為替差益	47	34
その他	30	39
営業外収益合計	151	181
営業外費用		
支払利息	41	43
手形売却損	13	8
売上割引	9	11
その他	7	4
営業外費用合計	72	69
経常利益又は経常損失(△)	△1,363	△389

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	93
特別利益合計	—	93
特別損失		
固定資産除却損	27	26
減損損失	603	—
関係会社株式評価損	83	49
関係会社事業損失引当金繰入額	554	53
投資有価証券売却損	—	5
製品売却益修正損	129	—
鉛対策費用	—	119
その他	0	—
特別損失合計	1,399	254
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,762	△550
法人税、住民税及び事業税	18	19
法人税等合計	18	19
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,781	△569

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,200	800	521	1,321	96	96
当期変動額						
当期純利益又は 当期純損失(△)					△2,781	△2,781
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,781	△2,781
当期末残高	3,200	800	521	1,321	△2,684	△2,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△334	4,283	△173	△173	4,109
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)		△2,781			△2,781
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			93	93	93
当期変動額合計	△0	△2,781	93	93	△2,688
当期末残高	△335	1,501	△80	△80	1,421

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,200	800	521	1,321	△2,684	△2,684
当期変動額						
当期純利益又は 当期純損失(△)					△569	△569
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△569	△569
当期末残高	3,200	800	521	1,321	△3,253	△3,253

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△335	1,501	△80	△80	1,421
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)		△569			△569
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△6	△6	△6
当期変動額合計	△0	△569	△6	△6	△576
当期末残高	△335	931	△86	△86	845

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成24年3月期において、合理化の推進やコスト削減に加えて浄化槽製品での東日本大震災による仮設住宅向け特需もあり7期ぶりに営業黒字を計上しました。平成25年3月期においては、4月から経営陣を刷新し新たな経営体制の下で、組織の改編を行い役割の明確化と情報伝達の効率化を図り透明性を向上させました。こうした中で、これまで潜在していた各事業部が抱えている問題点を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し、下記のとおり対処しました。

(イ) これまで利益を圧迫してきた陶磁器事業や機能性セラミック商品事業の長期滞留在庫について3億9百万円の処分損失等計上。

(ロ) 陶磁器事業において適正在庫水準の見直しにともない生産調整を行ったことで、稼働率低下などによる原価率変動により2億47百万円のコストアップ。

(ハ) 住設環境機器事業での小型浄化槽で多発しているクレームに対して予防保全費用3億64百万円の引当計上。

(ニ) 風力発電機の落下事故安全対策費用として60百万円の計上。

(ホ) 機能性セラミック商品事業でのTDK株式会社向け事業の見直しなど減損損失6億3百万円の計上。

これら収益性悪化の要因を積極的に処理したことにより、総額では15億83百万円の一過性の損失を計上したため、大幅な営業損失、経常損失および当期純損失となりました。

また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社としては、以下の施策の実行により、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指してまいります。

(1) 収益構造の改革に向けた対応策

当社は、当該状況を解消すべく平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を新たに策定し、これに基づき収益構造の改革に取り組み、地道な業績回復と新たな発展を目指してまいります。

中期経営計画の主な施策は下記のとおりであります。

① 住設環境機器事業では、大型・中型・小型槽での市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。小型槽では新開発のコンパクト型小型浄化槽「浄化王NEXT」を中心に市場展開と拡販を図ります。

システムバスルームではオーダーメイドの強みを活かして老健施設など新市場の開拓を進めていく。さらに、新開発の脱臭調湿機能建材「ムッシュ」を事業部第3の柱とすべく営業体制を強化してまいります。

② 陶磁器事業では、お客様満足度を追求する提案型の営業を強化するとともにコンタクトセンターの新設による営業の効率化を図ります。また、ロングセラー商品の開発やより付加価値の高い商品構成の実現など、商品開発を一層強化してまいります。

物流体制を見直し、7か所の倉庫に分散していた在庫を2か所に集約し、年間27百万円のコスト削減を見込んでおり、さらに3年後には1か所に集約すべく遂行してまいります。

③ 機能性セラミック商品事業では、従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、特定の市場と用途的を絞りながら、特長のある新商品を開発し、新商品比率を高めることにより収益構造の転換を図ってまいります。

また、採算性を重視し、ムリ・ムラ・ムダを除く工程改善による歩留り向上と自動化、省力化の推進に積極的に取り組み、売上原価率約20%の低減を目指してまいります。

(2) キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置や固定費の見直し、資産の圧縮などの事業再構築により損失を出さない体制が整い、上記の各施策の遂行により中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。

また、資金繰りについては、現在、密接な関係を維持している取引金融機関に対し、中期経営計画の説明を行い、それに伴う資金計画を提示し、必要資金の確保のための協議を行っております。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでいくが、これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失(平成24年3月期を除きます。)を計上する状況が続いており、売上高につきましては、住設環境機器事業および機能性セラミック商品事業での増収によって、当期は平成24年3月期以来の増収となりましたが、営業利益を計上するにはいたっておりません。

営業キャッシュ・フローにつきましては、平成25年3月期はプラスに好転しましたが、当期では営業利益を確保するにはいたらず、マイナスへと転じました。

当社は、平成26年3月期現在、前期に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、下記の施策によって、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

(1) 収益構造の改革に向けた対応策

当社は、当該状況を解消するため、当期を初年度とした3ヶ年中期経営計画を策定しております。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

「より良い住環境をお客様に提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

大型・中型浄化槽につきましては、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力します。加えて市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。

小型浄化槽につきましては、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ります。

メンテサービスにつきましては、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大してまいります。

システムバスルームにつきましては、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行ってまいります。

『ムッシュ®』につきましては、いまだ十分な結果を出すにはいたっておりません。まずは多くの販売先を確保し、商品の浸透を図ってまいります。

〔陶磁器事業〕

「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

当社の強みであるボンチャイナに特化し、硬質陶器につきましてはアーカイブ的商品として、パーセプションチャイナにつきましては商品群の一部として残していきます。

営業面では、業態別営業活動を引き続き行い、重点商品を明確にして高価格購買層を開拓することで利益確保に努めます。また、展示会への積極出展、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めてまいります。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる5S活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行ってまいります。

〔機能性セラミック商品事業〕

「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開してまいります。平成27年3月期には新商品の売上高構成比率30%以上の実現を図ります。継続的に新商品を市場に投入することで、売上の拡大をしてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めてまいります。

また、引き続き、ムリ、ムラ、ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減します。

メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを目論む「攻める体制」の構築を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮などの事業再構築によって健全な利益体質を実現する体制を引き続き構築中であり、上記の各施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。また、資金繰りについては、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行って、資金計画を提示し、必要資金の確保のため継続して協議を行っております。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成26年6月25日付）

① 昇格予定取締役

常務取締役 三谷 明子（現 取締役）